

- 平成18年度「先進技術型研究開発助成金」助成対象事業の公募開始
 - 平成18年3月16日
-

独立行政法人情報通信研究機構(NICT。理事長:長尾 真)では、平成18年度における先進技術型研究開発助成金助成対象事業の公募を下記のとおり開始しますのでお知らせします。

本助成金は、通信・放送分野における新規事業の創出を図ることを目的として、先進的な技術の研究開発を行う民間のベンチャー企業等に対して、その研究開発に必要な資金の一部を助成するもので、平成7年度から実施しています。

助成金交付の対象となる要件、応募手続等は別紙のとおりです。

記

- 1 公募期間: 平成18年3月20日(月)～平成18年4月24日(月)
(最終日は17:00必着とします。)
- 2 応募方法: 応募案内に定める所定の書式に従う申請書類を、下記窓口へ直接持ち込むか、郵送にて応募を受け付けます。なお、申請書類を含む応募要領は、以下のURLからダウンロードすることができます。
 1. 平成18年度応募要領
<http://www2.nict.go.jp/q/q266/s807/201/H18oubo.doc>
 2. 交付要綱
<http://www2.nict.go.jp/q/q266/s807/201/youkou.pdf>
- 3 提出先: 〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
独立行政法人情報通信研究機構 芝本部
研究開発推進部門 特別研究推進室

<問い合わせ先>

情報通信研究機構 総務部 広報室

奥山 利幸、大野 由樹子

Tel: 042-327-6923、Fax: 042-327-7587

<公募内容お問い合わせ先>

研究開発推進部門 特別研究推進室

田中純一、佐藤武信

Tel: 03-3769-6855

Fax: 03-5441-7584

移転および組織変更に伴い

担当部門問い合わせ先が

下記のとおり変更になりました。

<公募内容お問い合わせ先>

連携研究部門 特別研究グループ

榎本惇一、佐藤武信

Tel: 042-327-6014

Fax: 042-327-5604

先進技術型研究開発助成金の応募手続き ＝平成18年度＝

1 助成金交付の目的

先進技術型研究開発助成金は、先進的な技術の研究開発を行うベンチャー企業等民間企業を支援することによって、通信・放送分野における新規事業の創出を図ることを目的としています。

2 助成金の交付の対象となる要件

助成金の交付の対象となるためには、以下の各要件を満たすことが必要です。

1. 助成対象事業となる研究開発が次の各要件をそれぞれ満たすこと。
 - ア 新規性: 新たな役務を提供する事業又は役務の提供の方式を改善する事業の創出に資するものであること。
 - イ 困難性: 助成対象事業を実施するにあたり、その研究開発リスクが高いことにより、予定される成果の実現が困難であること。
 - ウ 波及性: 開発される技術により創出される新規事業が将来的に大きく成長する可能性があること、又は開発される技術が、通信・放送技術として幅広く波及する可能性があること。
2. 助成対象事業を行おうとする者が、助成対象事業を的確に遂行するに足る研究開発能力を有すること。
3. 助成対象事業となる研究開発が、交付申請する年度を含み3年度以内に完了し、新規事業の創出に資するものであること。
4. 助成対象事業を行おうとする者の資本金等が次の要件を満たすこと。
 - ア 資本金100億円以上の企業が単独の1社で30%以上出資していないこと。
 - イ 国、地方公共団体、特殊法人、認可法人が出資していないこと。
5. 研究開発のための資金調達が、助成対象事業を行おうとする者の自己資金のみでは困難であること。
6. 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
7. 助成対象事業を行おうとする者が、助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

3 助成金の対象となる経費

助成金交付の対象となる経費は、当該助成対象事業を行うために必要な経費のうち、情報通信研究機構(以下「機構」という。)が予算の範囲内で助成を行うことが適当であると認める(1)設備費、(2)物品費、(3)労務費、(4)外注費、(5)委託費、(6)諸経費です。

4 助成金の限度額

助成金の額は、1研究開発当たりの助成対象経費の額の2分の1に相当する額を限度とします。ただし、当該金額が3千万円を超える場合には3千万円(助成対象事業が、大学、高等専門学校又は大学共同利用機関との共同による研究開発を行うものである場合には、4千万円)が限度額です。また、機構が指定する平成18年度の重点技術分野(「セキュリティに関する技術」、「コンテンツ流通に関する技術」)に関する研究開発を行うものである場合には、限度額を4千万円とします。

5 応募の手続き

1. 助成金の交付を希望する方は、下記の公募期間内に所定の助成金交付申請書に必要事項を記入して機構まで提出して下さい。申請書類は、下記窓口へ直接持ち込むか、郵送にて受け付けます。

[公募期間] 平成18年3月20日(月) から平成18年4月24日(月) まで

[提出先] 〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
独立行政法人情報通信研究機構 芝本部
研究開発推進部門 特別研究推進室 あて

なお、郵送の場合は封筒の表面に「先進技術型研究開発助成金申請書在中」と朱書きして下さい。

2. 応募の締切り
申請書類は、平成18年4月24日(月)の17:00を受付締切りとします。郵送の場合も、同日同時刻までに必着とします。

6 助成対象の審査等について

助成金交付の対象となる助成対象事業の決定は、公募締切りから約2か月間、機構内に設置された外部の有識者からなる評価委員会の審査結果を参考として、6月下旬頃機構が決定します。なお、審査の過程において必要に応じてヒアリングを行う場合があります(申請者の自己負担によって機構へ来ていただきます)。

7 お問い合わせ先

助成金交付申請書の記入方法など本件に関するお問い合わせについては、下記までご連絡下さい。

独立行政法人情報通信研究機構 研究開発推進部門
特別研究推進室 (担当: 田中、佐藤)
〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
TEL: 03-3769-6855

(参考) 過去3年間の年度別応募件数等

年度	応募件数	採択件数
平成15年度	71件	15件
平成16年度	76件	23件
平成17年度	44件	15件